(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年10月28日(28.10.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/093173 A1

(51) 国際特許分類7: C23C 16/458, H01L 21/68

H01L 21/205,

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/003338

(22) 国際出願日:

2004年3月12日(12.03.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-109063 2003年4月14日(14.04.2003)

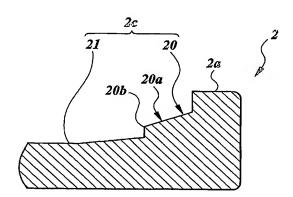
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 信越半 導体株式会社 (SHIN-ETSU HANDOTAI CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1000005 東京都千代田区丸の内一丁目4番 2号 Tokyo (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 金谷 晃一 (KANAYA, Koichi) [JP/JP]; 〒9618061 福島県西白河郡 西郷村大字小田倉字大平150番地 信越半導体株式 会社 白河工場内 Fukushima (JP). 大塚 徹 (OTSUKA, Toru) [JP/JP]; 〒9618061 福島県西白河郡西郷村大 字小田倉字大平 1 5 0 番地 信越半導体株式会社 白河工場内 Fukushima (JP). 大瀬 広樹 (OSE, Hiroki) [JP/JP]; 〒3790196 群馬県安中市磯部二丁目13番 1号 信越半導体株式会社 磯部工場内 Gunma (JP).
- (74) 代理人: 荒船 博司, 外(ARAFUNE, Hiroshi et al.); 〒 1620832 東京都新宿区岩戸町18番地日交神楽坂ビ ル5階 光陽国際特許法律事務所内 Tokyo (JP).

/続葉有/

(54) Title: SUSCEPTOR AND VAPOR GROWTH DEVICE

(54) 発明の名称: サセプタ及び気相成長装置



(57) Abstract: A susceptor (2) which, when a single-crystal thin film is vapor-grown on the main surface of a semiconductor substrate (W), supports the substrate (W) almost horizontally in a counter-bore (2c), the counter-bore (2c) having a outer peripheral-side counter-bore (20) supporting the substrate (W) and a center-side counter-bore (21) formed on the inner side of the outer peripheral-side counter-bore (20) and recessed below outer peripheral-side counter-bore (20), characterized in that the outer peripheral-side counter-bore (20) has a substrate support surface (20a) inclined with respect to the horizontal plane so as to gradually slope down from the outer periphery side of the counter-bore (2c) toward the center side, and the area, excluding at least the inner peripheral edge, of the substrate support surface (20a) supports the portion on the inner side of the outer peripheral edge of the rear surface of

edge, of the substrate (W). the substrate (W). (57) 要約: 半導内で略水平に支持関座ぐり部(とを有するサセン・ (57) 要約: 半導体基板(W)の主表面上に単結晶薄膜を気相成長する際に、前記半導体基板(W)を座ぐり(2 c) 内で略水平に支持し、前記座ぐり(2c)が、前記半導体基板(W)を支持する外周側座ぐり部(20)と、前記外 周側座ぐり部(20)の内側で該外周側座ぐり部(20)よりも窪んだ状態に形成された中央側座ぐり部(21) とを有するサセプタ (2) において、前記外周側座ぐり部 (20) は、前記座ぐり (2c) の外周側から中央側に 向かって低くなるように水平面に対して傾斜した基板支持面(20a)を有し、該基板支持面(20a)のうち、 少なくとも内周縁を除く領域で、前記半導体基板(W)の裏面の外周縁よりも内側を支持することを特徴とするサ セプタ(2)。

- 7 (401) BYRRADI IN BYRKA JAMI 100) BRAH BODI IN IN BRAH BURB KADA KODA KODA KODA KAN BURKAK KODA KODA KODA KODA
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL,

SZ, TZ, UG, ZM, ZW), $\beth - \bar{\tau} > \mathcal{T}$ (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), $\exists - \Box \gamma \mathcal{N}$ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

サセプタ及び気相成長装置

5

技術分野

本発明は、半導体基板が載置されるサセプタと、このサセプタを備える気相成長装置とに関する。

10 背景技術

従来、半導体基板の主表面上に単結晶薄膜を気相成長させる装置として、いわゆる枚葉型の気相成長装置が知られている。枚葉型の気相成長装置は、半導体基板を支持する略円盤状のサセプタを備えており、サセプタ上の半導体基板を両面側から加熱しつつ主表面上に反応ガスを供給することで単結晶薄膜を気相成長させる構成になっている。

より詳細には、図4に示すように、サセプタ200は、その主表面の中央部に 座ぐり201を有しており、この座ぐり201内で半導体基板Wを支持する。座 ぐり201は、平坦で環状の基板支持面を有する外周側座ぐり部202と、この 外周側座ぐり部202よりも窪んだ状態に形成された中央側座ぐり部203と を有している(例えば、特開昭61-215289号公報参照)。

しかしながら、上記座ぐり201内に半導体基板Wを載置すると、該半導体基板Wが外周側座ぐり部202と接触する部分に傷が円弧状に発生しやすい。

本発明は上記問題を解決するためになされたもので、傷の発生を抑制することができるサセプタ及び気相成長装置を提供することを目的とする。

25

15

20

発明の開示

本発明の第1の側面によれば、本発明のサセプタは、半導体基板の主表面上に 単結晶薄膜を気相成長する際に、前記半導体基板を座ぐり内で略水平に支持し、 前記座ぐりが、前記半導体基板を支持する外周側座ぐり部と、前記外周側座ぐ

15

20

25

り部の内側で該外周側座ぐり部よりも窪んだ状態に形成された中央側座ぐり部とを有するサセプタにおいて、

前記外周側座ぐり部は、前記座ぐりの外周側から中央側に向かって低くなるように水平面に対して傾斜した基板支持面を有し、該基板支持面のうち、少なくとも内周縁を除く領域で、前記半導体基板の裏面の外周縁よりも内側を支持することを特徴とする。

本発明者等は、上記課題を解決するため鋭意検討を行った。その結果、半導体基板の裏面に円弧状の傷が付くのは、熱応力によって半導体基板が縦断面視U字状に撓む結果、座ぐりの基板支持面の内周縁、つまり外周側座ぐり部と中央側座ぐり部との間に形成される角部分で、半導体基板の裏面が支持されるためであることが分かった。

ただし、座ぐりの外周側から内周側に向かって基板支持面が傾斜している場合であっても、水平面に対する傾斜角度が大き過ぎる場合には、基板支持面は半導体基板を、該半導体基板の外周縁のみで支持することとなるため、半導体基板の裏面に傷が付くことはないものの、気相成長される単結晶薄膜においてスリップ転位の発生頻度が急増することとなる。具体的には、例えば直径300mmのシリコン単結晶基板用の座ぐりでは、水平面に対する基板支持面の傾斜角度が1度より急な場合には、気相成長される単結晶薄膜においてスリップ転位の発生頻度が急増する。

一方、水平面に対する基板支持面の傾斜角度が0度以下の場合、即ち、基板支持面が水平となっているか、或いは座ぐりの外周側から中央側に向かって高くなるように傾斜している場合には、基板支持面の内周縁と半導体基板の裏面とが接触する結果、半導体基板の裏面に円弧状の傷が付きやすくなる。また、サセプタの主表面であって座ぐりの周囲の面(以下、座ぐり周囲面とする)に対する基板支持面の傾斜角度が所定の角度よりも緩い場合には、縦断面視逆U字状に反ったサセプタを使用すると、この反りによって基板支持面の座ぐり周囲面に対する傾斜が相殺されて水平面に対する傾斜角度が0度以下になり、半導体基板の裏面と基板支持面の内周縁とが接触することがあり、半導体基板の裏面に円弧状の傷が付きやすくなる。具体的には、例えば直径300mmのシリコン単結晶基板用の

10

15

20

座ぐりでは、座ぐり周囲面に対する基板支持面の傾斜角度が 0.2 度よりも緩い場合、このサセプタが縦断面視逆U字状に反っており、その反り量が 0.3 mm以上であると、シリコン単結晶基板の裏面に円弧状の傷が付くこととなる。なお、サセプタの反り量とは、サセプタ裏面における中央部と外周部との高低差のことである。

本発明によれば、外周側座ぐり部の基板支持面は座ぐりの外周側から中央側に向かって低くなるように水平面に対して傾斜しており、該基板支持面のうち、少なくとも内周縁を除く領域で半導体基板の裏面の外周縁よりも内側を支持するので、熱応力によって半導体基板が撓んだ場合にも、従来と異なり、サセプタの基板支持面の内周縁によって半導体基板の裏面に傷を付けることなく、半導体基板の主表面上に単結晶薄膜を気相成長させることができる。また、基板支持面が半導体基板を該半導体基板の外周縁のみで支持することがないため、気相成長される単結晶薄膜においてスリップ転位が発生するのを抑制することができる。

また、本発明のサセプタは、座ぐりの中心軸を含む仮想面において、基板支持面と前記半導体基板との接点における半導体基板の接線が水平面となす角度と等しい角度で、基板支持面が水平面に対し傾斜していることが好ましい。この場合には、熱応力によって半導体基板が撓んだ場合にも、基板支持面が半導体基板を該半導体基板の外周縁のみで支持するのを確実に防ぐことができる。従って、形成される単結晶薄膜にスリップ転位が発生するのを確実に防ぐことができる。

また、本発明のサセプタは、半導体基板の裏面と接触しない深さに、中央側座 ぐり部が窪んでいることが好ましい。この場合には、中央側座ぐり部と半導体基 板の裏面とが擦れないため、半導体基板の裏面に傷が付くことをより確実に抑制 することができる。

本発明の第2の側面によれば、本発明の気相成長装置は、本発明のサセプタを 25 備えることを特徴とする。

図面の簡単な説明

図1は、本発明に係る気相成長装置の実施の形態の概略構成を示す縦断面図で あり、 図2Aは、本発明に係るサセプタを示す縦断面図であり、

図2Bは、サセプタの裏面を示す平面図であり、

図3は、図2A中の円部の拡大図であり、

図4は、従来のサセプタを示す縦断面図である。

5

15

20

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明に係る気相成長装置の実施の形態について、図面を参照して説明 する。なお、本実施の形態における気相成長装置は、半導体基板の主表面に単結 晶薄膜を気相成長させるための枚葉型の気相成長装置である。

10 図1は、気相成長装置100の概略構成を示す縦断面図である。この気相成長 装置100は枚葉型の気相成長装置であり、シリコン単結晶基板などの半導体基 板Wが内部に配置される反応炉1を備えている。

反応炉1は頂壁1 a、底壁1 b及び側壁1 e を有する反応室である。頂壁1 a と底壁1 bとは透光性の石英で形成されている。側壁1 e には、反応炉1内に気相成長用の反応ガスを供給するためのガス供給口1 c と、反応炉1から反応ガスを排出させるためのガス排出口1 d とが形成されている。ガス供給口1 c には、所定の組成及び流量で反応ガスを供給するガス供給装置(図示せず)が接続されている。なお、反応ガスとしては、例えばシリコン単結晶基板上にシリコン単結晶薄膜を気相成長させる際には、原料ガスである $SiHCl_3$ (トリクロロシラン)ガスとキャリアガスである H_2 ガスとの混合ガスを用いることが好ましい。

反応炉1の上方には、頂壁1 a を通して反応炉1の内部に向かって輻射を行う加熱装置5 a が配設され、反応炉1の下方には、底壁1 b を通して反応炉1の内部に向かって輻射を行う加熱装置5 b が配設されている。なお、本実施の形態においては、加熱装置5 a , 5 b としてハロゲンランプが用いられている。

25 また、反応炉1の内部には、半導体基板Wを載置するための略円盤状のサセプタ2が、支持部材3に支持された状態で配置されている。

サセプタ2は、グラファイトに炭化ケイ素 (SiC) がコーティングされて形成されている。サセプタ2の主表面、つまり上面は、図2Aに示すように、半導体基板Wを下方から水平に支持するための略円形の座ぐり2cと、該座ぐり2cの

周囲の面(以下、座ぐり周囲面とする)2 a とからなる。

より詳細には、座ぐり2cは、図2B及び図3に示すように、半導体基板Wを 支持する外周側座ぐり部20と、この外周側座ぐり部20の内側で該外周側座ぐ り部20よりも窪んだ状態に形成された中央側座ぐり部21とを有している。

5 外周側座ぐり部20は基板支持面20aを有しており、この基板支持面20aは、図3に示すように、座ぐり2cの外周側から中央側に向かって低くなるように水平面に対して0度より大きく、かつ1度以下の角度で傾斜している。この外周側座ぐり部20は、基板支持面20aのうち、少なくとも内周縁20b、つまり外周側座ぐり部20と中央側座ぐり部21との間に形成される角部分、を除く10 領域で半導体基板Wの外周縁よりも内側を支持するようになっている。また、座ぐり2cの中心軸を含む仮想面において基板支持面20aが水平面となす角度は、気相成長の際に熱応力によって縦断面視U字状に撓んだ半導体基板Wと基板支持面20aとの接点における半導体基板Wの接線が水平面となす角度と等しくなっている。

15 中央側座ぐり部21は、縦断面視U字状に形成されており、気相成長の際に半導体基板Wの裏面と接触しない深さに窪んでいる。なお、図3には図示しないが、座ぐり2c内に載置された半導体基板Wは、図1に示すように、加熱装置5aによって上方から加熱されるとともに、加熱装置5bによってサセプタ2を介して下方からも加熱されるようになっている。

20 この座ぐり2cの中央側座ぐり部21には、図2Bに示すように、サセプタ2の表裏に貫通する3つの貫通孔2dが周方向に沿って所定間隔ごとに設けられている。なお、これら貫通孔2dは、半導体基板Wを昇降させるリフトピン(図示せず)を通すための孔である。

また、座ぐり2cより外側の部分には、サセプタ2の裏面に開口する3つの凹 25 部2eが、それぞれ半径方向に沿って貫通孔2dと隣り合うように設けられてい る。

支持部材3は、図1に示すように、サセプタ2の下方において上下方向に延在 した回転軸3aを備えている。回転軸3aの上端部には、斜め上方に向けて放射 状に分岐した3本のスポーク3bが設けられている。各スポーク3bの先端はサ

15

20

25

セプタ2の凹部2eと嵌合してサセプタ2を支持している。なお、回転軸3aには回転駆動装置(図示せず)が接続されており、この回転駆動装置の駆動によってサセプタ2が回転するようになっている。

次に、上記のような気相成長装置100を用いて直径300mmのシリコン単 5 結晶基板上にシリコン単結晶薄膜を気相成長させる場合の手順について説明す る。

まず、シリコン単結晶基板を搬送してサセプタ2の座ぐり2c内に載置する。 次に、加熱装置5a,5bによりシリコン単結晶基板を加熱するとともに上記 回転駆動装置によりサセプタ2を回転させ、この状態でガス供給 Γ 1内に SiHCl₃ガスと Γ 2ガスとの混合ガスを反応ガスとして導入し、気相成長を行う。

なお、この気相成長の際、シリコン単結晶基板は縦断面視U字状に撓む。一方、サセプタ2の基板支持面20aは座ぐり2cの外周側から中央側に向かって低くなるように傾斜しており、該基板支持面20aのうち、少なくとも内周縁20bを除く領域でシリコン単結晶基板の裏面の外周縁よりも内側を支持する。このとき、座ぐり2cの中心軸を含む仮想面内で基板支持面20aが水平面となす角度は、撓んだシリコン単結晶基板と基板支持面20aとの接点におけるシリコン単結晶基板の接線が水平面となす角度と等しくなっている。この構成により、基板支持面が半導体基板を該半導体基板の外周縁のみで支持することを確実に防ぐとともに、シリコン単結晶基板の裏面と基板支持面の内周縁とが接触することを防ぐ。

以上のような気相成長装置100によれば、シリコン単結晶基板の裏面に円弧 状の傷を付けることなくこの裏面を支持することができるとともに、スリップ転 位の発生を抑制しながら、このシリコン単結晶基板の主表面上にシリコン単結晶 薄膜を気相成長させることができる。

また、サセプタ2の基板支持面20aは水平面に対して1度以下の角度で傾斜し、シリコン単結晶基板を該シリコン単結晶基板の外周縁のみで支持することがないので、気相成長されるシリコン単結晶薄膜にスリップ転位が発生することを抑制することができる。

20

25

また、座ぐり2cの中央側座ぐり部21がシリコン単結晶基板の裏面と接触しないように形成されているので、座ぐり2cの中央側座ぐり部21とシリコン単結晶基板の裏面とが擦れることがない。従って、シリコン単結晶基板の裏面に鏡面加工が施されている場合など、裏面への傷の発生が顕著化しやすい場合に、傷の発生を抑制することができる。

なお、上記実施の形態においては、気相成長装置100を枚葉型のものとして 説明したが、半導体基板Wを座ぐり内で略水平に支持するものであれば良く、例 えばパンケーキ型のものでも良い。

また、サセプタ2の基板支持面20aは、座ぐり2cの外周側から中央側に向かって低くなるように水平面に対して傾斜していることとして説明したが、座ぐり周囲面2aに対する基板支持面20aの傾斜角度を0.2度以上にしておくことが好ましい。この場合には、縦断面視逆U字状に反ったサセプタ2を使用する場合にも、サセプタ2の反り量が0.3mm以下であれば、この反りによっても基板支持面20aの傾斜が相殺されない。従って、縦断面視逆U字状に反ったサセプタ2を使用する場合にも、シリコン単結晶基板の裏面に円弧状の傷を付けることなくその主表面上にシリコン単結晶薄膜を気相成長させることができる。

以上のように、本発明の実施の形態では、半導体基板Wの主表面上に単結晶薄膜を気相成長させる気相成長装置100は、半導体基板Wを座ぐり2c内で下方から水平に支持する盤状のサセプタ2を備えている。座ぐり2cは、半導体基板Wを支持する基板支持面20aを有する外周側座ぐり部20と、この外周側座ぐり部20よりも窪んだ状態に形成された中央側座ぐり部21とを有している。外周側座ぐり部20は、座ぐり2cの外周側から中央側に向かって低くなるように水平面に対して傾斜した基板支持面20aを有し、該基板支持面20aのうち、少なくとも内周縁20bを除く領域で、半導体基板Wの裏面の外周縁よりも内側を支持する。座ぐり2c中央側座ぐり部21は、半導体基板Wの裏面と接触しない深さに窪んでいる。

産業上の利用可能性

本発明に係るサセプタ及び気相成長装置によれば、半導体基板が撓んだ場合に

も、座ぐりの基板支持面の内周縁によって半導体基板の裏面に円弧状の傷を付けることなく、半導体基板の主表面上に単結晶薄膜を気相成長させることができる。また、基板支持面が半導体基板を該半導体基板の外周縁のみで支持することがないため、気相成長される単結晶薄膜においてスリップ転位が発生するのを抑制することができる。従って、本発明に係るサセプタ及び気相成長装置は、傷の発生を抑制する場合に適している。

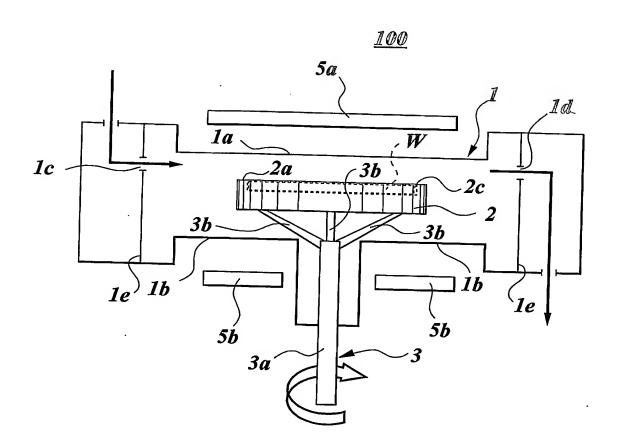
請求の範囲

- 1. 半導体基板の主表面上に単結晶薄膜を気相成長する際に、前記半導体基板を座ぐり内で略水平に支持し、
- 5 前記座ぐりが、前記半導体基板を支持する外周側座ぐり部と、前記外周側座ぐり部の内側で該外周側座ぐり部よりも窪んだ状態に形成された中央側座ぐり部とを有するサセプタにおいて、

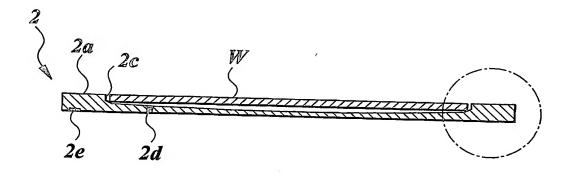
前記外周側座ぐり部は、前記座ぐりの外周側から中央側に向かって低くなるように水平面に対して傾斜した基板支持面を有し、該基板支持面のうち、少なくと も内周縁を除く領域で、前記半導体基板の裏面の外周縁よりも内側を支持することを特徴とするサセプタ。

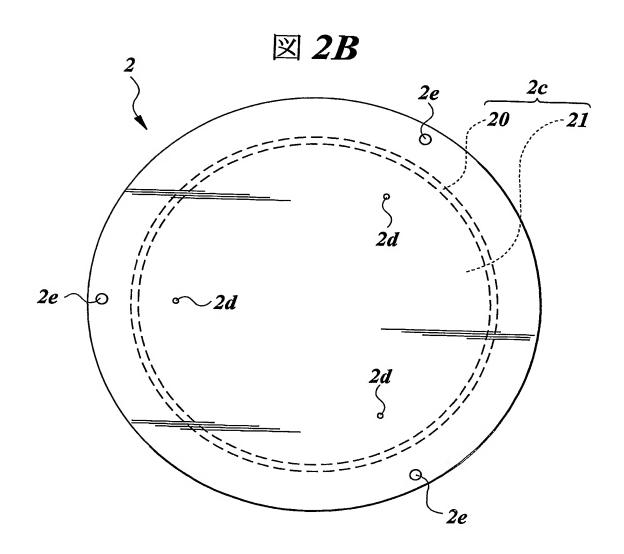
- 2. 前記座ぐりは直径300mmのシリコン単結晶基板用であり、 前記基板支持面は、水平面に対して0度より大きく、かつ1度以下の角度で傾 斜していることを特徴とする請求の範囲第1項に記載のサセプタ。
- 15 3. 前記基板支持面は、前記座ぐりの中心軸を含む仮想面において、前記基板支持面と前記半導体基板との接点における前記半導体基板の接線が水平面となす角度と等しい角度で、水平面に対し傾斜していることを特徴とする請求の範囲第1又は2項に記載のサセプタ。
- 4. 前記中央側座ぐり部は、前記半導体基板の裏面と接触しない深さに窪ん 20 でいることを特徴とする請求の範囲第1~3項の何れか一項に記載のサセプタ。
 - 5. 請求の範囲第1~4項の何れか一項に記載のサセプタを備えることを特徴とする気相成長装置。

1/3 図 *1*



2/3 図 2A





3/3 図*3*

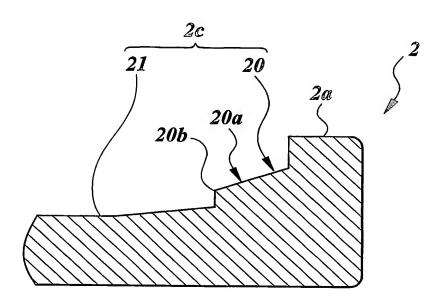
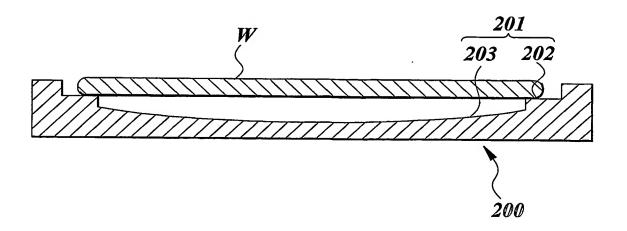


図 4



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

| A CLASSIE | ICATION OF SUBJECT MATTER | PCT/JP2004/003338 | |
|-----------------------------------|--|--|--|
| Int.Cl | H01L21/205, C23C16/458, H01L21/68 | | |
| According to In | nternational Patent Classification (IPC) or to both national classification | . Ima | |
| B. FIELDS S | | and IPC | |
| Minimum docu | mentation searched (classification system 6-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11 | nois) | |
| Int.Cl | H01L21/205, C23C16/458, H01L21/68 | ooisj | |
| | • | | |
| Dogumentation | constant at a t | | |
| | searched other than minimum documentation to the extent that such doce Shinan Koho 1922–1996 Toroku Jitsur | ments are included in the fields searched yo Shinan Koho 1994–2004 | |
| Kokai J | TOTOKU UTCSU | yo Shinan Koho 1994—2004 an Toroki Koho 1996—2004 | |
| Electronic data | base consulted during the international search (name of data base and, when the search consulted during the international search (name of data base and, when the search consulted during the international search (name of data base and, when the search consulted during the international search (name of data base and, when the search consulted during the international search (name of data base and, when the search consulted during the international search (name of data base and, when the search consulted during the international search (name of data base and, when the search consulted during the search consulted d | Pera proticable goods to the state of the st | |
| | | icie practicable, search terms used) | |
| | | | |
| C. DOCUMEN | NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT | | |
| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the | relevant passages Relevant to claim No | |
| Y | JP 08-188875 A (Toshiba Machine Co. | Ltd.), 1-5 | |
| • | 23 July, 1996 (23.07.96), Figs. 2, 3 | | |
| | (Family: none) | ĺ | |
| Y | .TD: 61_215290 7 /m | | |
| - | JP 61-215289 A (Toshiba Machine Co.,) 25 September, 1986 (25.09.86), | itd.), 1-5 | |
| | Page 3, upper left column, lines 5 to | 9 | |
| | (Family: none) | | |
| | | | |
| | | | |
| | | • | |
| } | · | | |
| | | | |
| | | } | |
| | · | | |
| Yurther doc | uments are listed in the continuation of Box C. See patent | family annex. | |
| A" document des | ories of cited documents: Fining the general state of the art which is not considered date and not | nt published after the international filing date or priorit | |
| to be of partic | or theory underlying the invention | | |
| ming date | vonsidered i | particular relevance; the claimed invention cannot be lovel or cannot be considered to involve an inventive | |
| cited to estab | lish the publication date of enother citation which is | document is taken alone | |
| or document refe | ring to an oral disclosure, use, exhibition or other means | particular relevance; the claimed invention cannot be o involve an inventive step when the document is | |
| " document pub the priority da | lished prior to the international filing date but later than being obviou | th one or more other such documents, such combination s to a person skilled in the art | |
| | a document the | mber of the same patent family | |
| ite of the actual o | completion of the international search Date of mailing of 2004 (01.06.04) | Date of mailing of the international search report | |
| or oune, | 15 Jun | e, 2004 (15.06.04) | |
| me and mailing | address of the ISA/ Authorized office | | |
| Japanese | Patent Office Authorized office | r | |
| simile No. | Tologia | | |
| PCT/ISA/210 | (second sheet) (January 2004) | | |

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

| 0(0) | \ | PCT/JP2 | /JP2004/003338 | |
|-------------|--|---------|-----------------------|--|
| ı |). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT | | | |
| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | | Relevant to claim No. | |
| Y | Microfilm of the specification and drawin annexed to the request of Japanese Utilit Model Application No. 104411/1978 (Laid-op No. 022140/1980) (Mitsubishi Electric Corp.), 13 February, 1980 (13.02.80), Fig. 4 (Family: none) | | 1-5 | |
| | | | | |
| | - | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| · | | | • | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| POTES L'ALL | continuation of second sheet) (January 2004) | | | |

| | | 国際出願番号 PCT/JP20 | 04/003338 | | | |
|---|--|--------------------------|--|--|--|--|
| A. 発明の | 属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) | | | | | |
| Int. Cl' H01L21/205、C23C16/458、H01L21/68 | | | | | | |
| B. 調査を行った分野 | | | | | | |
| 調査を行った | 最小限資料(国際特許分類(IPC)) | | | | | |
| Int. Cl7 H01L21/205、C23C16/458、H01L21/68 | | | | | | |
| 最小限資料以 | 外の資料で調査を行った分野に含まれるもの | | | | | |
| } | 日本国実用新案公報日本国公開実用新案公報 | 1922-1996年 | | | | |
| | 口平国豆邸买用新案公報 | 1994-2004年 | | | | |
| 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 | | | | | | |
| 国際調査で使 | 用した電子データベース (データベースの名称 | 、調査に使用した用語) | | | | |
| • | | | | | | |
| G broke | | | | | | |
| C. 関連する 引用文献の | ると認められる文献 | | | | | |
| カテゴリー* | 1000000000000000000000000000000000000 | ときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 | | | |
| Y | JP 08-188875 A (東 図2、図3 (ファミリーなし) | 芝機械株式会社)1996.07.23、 | 1-5 | | | |
| Y | JP 61-215289 A(東芝機械株式会社)1986.09.25、 第3頁左上欄第5-9行(ファミリーなし) | | 1-5 | | | |
| Y . · · | 日本国実用新案登録出願53-104411号(日本国実用新案登録出願53-104411号(日本国実用新案登録出願公開55-022140号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(三菱電機株式会社)1980.0 2.13、第4図(ファミリーなし) | | | | | |
| □ C欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。 | | | | | | |
| * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献である文献ではなく、発明の原理又はの理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみでの新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献 | | | 等明の原理又は理論 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | | | |
| 国際調査を完了 | した日 01.06.2004 | 国際調査報告の発送日 15.6.2 | 2004 | | | |
| 「 | | 特許庁審査官(権限のある職員) 加藤 浩一 | 4E 8617 | | | |
| 東京都十代田区職が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3423 | | | | | | |